第 6 章

都市計画法第32条に基づく同意申請の取扱い
(里道、水路等)

第6章 都市計画法第32条に基づく同意申請の取扱い（里道、水路等）

1. 概要

開発行為を行おうとする者は、法第32条の規定により、開発許可を申請する前に、あらかじめ、開発行為に関連がある公共施設の管理者と協議を行い、その同意を得なければなりません。つまり、開発行為の許可申請の前に関連がある部局と協議を行い、所管する部局長の同意を得る必要があります。

2. 取扱い

都市計画法第29条第1項又は第2項の規定による許可を要する開発行為の開発区域及び開発行為に関連する区域内（以下「開発区域等」という。）に国土交通省所管国有財産である公共施設（法定河川、道路及び法定外水路、道路等）が介在する場合、その財産管理者の同意を行う場合の取扱いは次のとおりとなっています。

なお、国又は県が財産管理するものを除いては、延岡市法定外公共物管理条例に則り延岡市が管理を行っています。

(1) 市が管理していない里道、水路等の取扱い

この場合、部局長である知事が同意を行うこととなりますが、道路法、河川法の適用を受けない公共施設及び地方自治法第14条第1項の規定に基づく条例により管理されていない公共施設のうち、市が管理していないものが対象となります。

つまり、市が管理していない里道、水路等は部局長である知事となり、国道、県道、市町村道、1級河川、2級河川、準用河川は、それぞれの管理者となります。

また、都市計画法第40条第1項（土地の帰属）の規定に基づく「従前の公共施設に代えて公共施設が設置されることとなる場合」とは、次に掲げるものが該当します。

- ① 従前の公共施設の機能を有する公共施設が新たに設置される場合
- ② 従前の公共施設が複数であり、これを一つにまとめて整理する場合
- ③ 排水路として機能を有している従前の水路を廃止し、新たに下水道又は道路側溝等の排水施設を設ける場合
- ④ 旧水路が小規模（幅員が60～80cm）である場合、その機能を道路に布設したときは、道路敷に含めることができます。

(2) 市が管理している里道、水路等の取扱い

この場合、部局長である市長が同意を行うこととなりますが、管理区分によって、その用途によって、次のように管理担当部局が異なります（参考 総務部長通達参照）。

- ① 農道の用に供しているもの・・・農山村整備課
- ② 水路の用に供しているもの・・・土木課・農山村整備課・下水道課
- ③ 林道に用に供しているもの・・・農林畜産課
- ④ 一般里道・・・土木課（ただし、市有林内は農林畜産課、農耕地は農山村整備課）
- ⑤ 上記以外で公共用に供しているもの
 - ア) 学校用地・・・教育委員会
 - イ) 公園用地・・・都市計画課
 - ウ) 上水道施設用地・・・上下水道局水道課
 - エ) 市営住宅用地・・・建築住宅課
- ⑥ ①～⑤以外で公共用に供していないもの・・・管財課

- ⑦ 道路法第90条第2項によるもの・・・土木課
- ⑧ 下水道法第36条によるもの・・・上下水道局下水道課

また、用途の廃止、付替等については、各管理担当課窓口にて、開発行為の許可申請前に協議を成立させる必要があります。また、②の水路については、土地改良区や水利組合等が機能管理を行っている場合、土地改良区又は水利組合等の同意を得る必要もあります。

3. 事務手続

申請に要する書類等は、宮崎県延岡土木事務所管理係又は延岡市管理担当部局（以下「管理部局長」といいます。）にお尋ねください。

- (1) 申請者は、関係書類を管理部局長に提出します。
- (2) 管理部局長は、内容を審査し、現地調査等を行って問題がなければ、同意を行います。
- (3) 管理部局長は、申請者に同意書を交付します。
- (4) 事業計画に変更がある場合は、(1)からの手続を再度行います。

4. 公共施設の帰属について

開発許可を受けた開発行為によって、従前の公共施設に代えて公共施設が設置される場合（一般的に「付替え」といいます。）においては、工事完了公告の翌日付けで、従前の公共施設は、開発許可を受けた者に帰属し、代替として設置された公共施設は公共団体に帰属するものとして、法第40条に規定されています。

なお、これらの登記事務については、次のようになります。

(1) 市が管理していない里道、水路等の場合

- ① 工事完了前の登記事務
従前の里道、水路等の表示、保存登記を国土交通省名義で行います。
- ② 工事完了後の登記事務
 - ア) 申請者は、所有権移転登記の嘱託書を作成し、法第32条の同意書の写しと工事完了公告の写しを管理部局長に提出します。
 - イ) 登記嘱託書を宮崎地方法務局延岡支局に提出して所有権移転登記を完了させます。
 - ウ) 新たな道路、水路等のうち、法第32条の同意書に従い国土交通省に帰属するものについては、国土交通省に所有権移転登記をした登記済証を延岡土木事務所長名で工事完了公告後、2ヶ月以内に提出します。

※ 登記の特例

従前の公共施設の用に供していた土地が未登記のまま法第40条第1項の規定によって、開発許可を受けた者に帰属したときは、その帰属後、当該者が直接表示の登記及び所有権保存の登記を申請することもでき、所有権を証する書面としては、公共施設の管理者等に関する書類及び開発行為に関する工事の完了公告を証する書面を添付すれば足りります。

(2) 市が管理している里道、水路等の場合

- ① 申請者は、工事完了前までに公共団体に帰属する公共施設に存する所有権移転登記に支障となる抵当権、地上権等の諸権利を抹消します。
- ② 申請者は、登記承諾書を作成し、市長（建築指導課）に提出します。
- ③ 市長は、登記嘱託書を作成し、これに登記承諾書その他の所有権移転登記に要する書類を添えて宮崎地方法務局延岡支局に提出して所有権移転登記を行います。
- ④ 従前の里道、水路等であった土地についての分筆、表示、所有権保存は、当該土地の帰属後、申請者が、公共施設の管理者等に関する書類及び開発行為に関する工事の完了公告の写しを添

付して登記を行います。

(参考)

延 管 第 2 4 号

平成14年 7 月11日

各課所長 様

総 務 部 長

法定外公共物譲与申請における譲与財産の取扱について（通達）

地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（平成11年法律第87号）に基づく、法定外公共物に係る国有財産の譲与財産の範囲及び譲与後の財産の管理体制（機能管理・財産管理）について、下記のとおり取り扱うこととしましたので通達します。

記

1. 譲与財産の範囲

- (1) 国有財産特別措置法第5条第1項第5号による譲与財産
機能のある法定外公共物（里道・水路）及び、機能を喪失している国有財産（公図上、里道・水路等で市有地及び民有地内に取り込まれているもの。）を譲与対象財産とする。
- (2) 道路法第90条第2項による譲与財産
現に市道の用に供している国有財産
- (3) 下水道法第36条による譲与財産
現に公共下水道、流域下水道又は都市水路の用に供している国有財産

2. 譲与財産の管理体制（機能管理・財産管理）

- (1) 国有財産特別措置法第5条第1項第5号による譲与財産
 - ① 農道の用に供している譲与財産・・・農村整備課
 - ② 水路の用に供している譲与財産・・・土木課・農村整備課・下水道課
 - ③ 林道の用に供している譲与財産・・・農林課
 - ④ 一般里道・・・土木課（ただし、市有林内は農林課、農耕地は農村整備課）
 - ⑤ 上記以外で公共用に供している譲与財産・・・譲与財産を含めた一連の土地の財産所管課（学校用地：教育委員会 公園用地：街路公園課 上水道施設用地：水道局 市営住宅用地：建築住宅課）
 - ⑥ ①～⑤以外で公共用に供していない譲与財産・・・管財課
民有地に取り込まれているもの
※ 今後の利用目的等（①～⑤）によっては、各所管課
払下申請分については、各課と利用計画について協議のうえ対応する。
- (2) 道路法第90条第2項による譲与財産
土木課
- (3) 下水道法第36条による譲与財産
下水道課

※ 上記の通達中、「農村整備課」は「現農山村整備課」を、「農林課」は「現農林畜産課」を「街路公園課」は「都市計画課」を、「水道局」は「現水道課」を指します。